

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02449

研究課題名（和文）琉球政府期の沖縄におけることばの教育に関する基礎的研究

研究課題名（英文）A Basic Study on the Education of Spoken Languages in Okinawa during the Government of the Ryukyu Islands

研究代表者

近藤 健一郎（Kondo, Kenichiro）

北海道大学・教育学研究院・教授

研究者番号：80291582

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究においては、琉球政府期の沖縄において（1952～1972年）、ことばの教育がどのように展開し、沖縄の人々の生活や文化を変えたのかを明らかにすべく、日本政府文部省の関与に注目して調査研究を行なった。その調査研究により、とくに沖縄の学校等に文部省が派遣した教育指導委員に注目し、その委員の選考過程を明らかにするとともに、委員の沖縄での教員に対する指導の一環としての教育研究団体の結成とそこへの委員の継続的な関与について国語科を中心に明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、日本政府の施政権が及んでいなかった時期の沖縄の教育実践に対して、日本政府文部省が深く関与していたことを具体的に明らかにしたものである。その成果は、主に沖縄教職員会に注目して進められてきている現代沖縄教育史研究の成果と重ね合わせていくことによって従来の研究を深化させるにとどまらず、新たな視点を立ち上げることになると考えられる。そして、それは現在にまで続いている教員の研修のあり方に歴史的な視点からの知見をもたらすものである。

研究成果の概要（英文）：In this study, we have analyzed that how the spoken languages education has changed and how it changed the lives and culture in Okinawa in the period of the Government of the Ryukyu Islands (1952-1972). We researched in focus on the involvement of the Ministry of Education, especially we paid attention to the Teacher Consultant Program for the Ryukyus dispatched by the Japanese Ministry of Education who directed Okinawan teachers. As a result, we have revealed the following points:

A.The selection process of the Teacher Consultant dispatched by the Japanese Ministry of Education.
B.The formation of education and research organizations and the continuous involvement of the Teacher Consultant mainly in the subject of Japanese language.

研究分野：教育学

キーワード：教育指導委員 選考要領 文部省 琉球政府文教局 教育研究団体 沖縄国語教育研究会 教員研修
沖縄教職員会

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究は、沖縄戦後の沖縄、とくに琉球政府期（1952～72年）の沖縄を対象として、ことばの教育に関する政策および実践の意図とその実態について、それらの乖離に留意し、歴史的に明らかにするものである。その際、「方言札」をはじめとする教育方法の意図と実態に注目する。

（1）研究代表者のこれまでの研究との関係

これまで研究代表者は、近代沖縄における日本語（標準語）教育の歴史について、それがなされた中心的な空間である学校に注目して調査研究を進めてきた。近代沖縄におけることばの教育は、「方言」と呼ばれる琉球諸語で生活していた子どもたちに対して、「普通語」「標準語」と呼ばれた日本語を話すようにさせるものであった（標準語励行）。その方法として知られているものの一つが、琉球語を話したことを見つけられた子どもたちが首からぶら下げさせられた方言札である。研究代表者は、「方言札の広がり」とまどい（『沖縄文化研究』第44号、2017年）などにより、この分野の研究を切り開いてきた。

しかし、沖縄における方言札も標準語励行も、1945年の沖縄戦後、アメリカ統治期にあっても継続したものである。そのことをふまえて、方言札が用いられなくなったと考えられる1970年代初頭までの沖縄戦後を対象として、ことばの教育に関する政策とその実態を解明しようとするのが本研究を構想した研究代表者の研究状況である。

（2）現代沖縄（教育）史研究との関係

本研究期間において対象とする琉球政府期の現代沖縄史研究にあっては、政治的社会的な重要課題であった復帰運動の中心に沖縄教職員会（以下、沖教職）があったため、社会運動史、政治史としても、教育や沖教職が注目されてきた。そのような教育や沖教職への注目に基づく研究には、たとえば上沼八郎『戦後沖縄教育小史』（南方同胞援護会、1962年）のような狭義の教育（史）研究にとどまらず、小熊英二「1960年の方言札 戦後沖縄教育と復帰運動」（同『＜日本人＞の境界』新曜社、1998年の第22章）、戸邊秀明「1950年代沖縄教職員会の地域『診断』」（早稲田大学史学会『史観』第147号、2002年）などが見られる。小熊や戸邊は、沖教職に注目し、その一環としてことばの教育に言及している。とくに1950年代半ばから後半にかけての沖教職主催の教育研究集会で、各地区が「共通語」を使用するよう指導することの重要性や、「方言」や「不正語」の矯正について報告していたことを論じている。

しかし、沖縄住民側の中央政府である琉球政府の教育施策、また日本政府の沖縄教育への関与は、『沖縄の戦後教育史』（沖縄県教育委員会、1977年）で言及される概説的な知見にとどまっている。沖教職による教育研究にとどまらず、日本政府の沖縄教育への関与にも注目し、当該時期の沖縄教育史を全体的に明らかにしていく必要があると考え、本研究に取り組んだ。

（3）現代世界の消滅危機言語との関係

ところで、世界各地の多くの国民国家の形成過程において、その国家の標準的、規範的な言

語がつくられていった反面で、多くの地域や民族の言語が消滅したり、消滅の危機に瀕したりしていることはよく知られている。2009年にユネスコは、八重山語など沖縄の6言語（琉球諸語）を消滅の危機にある言語として発表した。今、沖縄各地では、地域のことばを継承しようとする取り組みが継続的に行なわれている。しかしながら、これら琉球語が「消滅」に向かう近現代史については関心がもたれるものの、実証的な研究はほとんどなされていない。本研究は、そのような現代的な事象にも関心をもち、それへ貢献するような歴史的な解明を志すものである。

2. 研究の目的

本研究は、教育政策担当者や教育実践者の意図と、そのもとで展開した学校・教室や地域での実態にとどまらず、それらの乖離に留意し、「方言札」などのことばの教育方法に注目して、それがどのように展開し、沖縄の人々の生活や文化を変えたのか（変えなかったのか）について、現代沖縄に即して実証的に明らかにすることを目的としている。それは、以下のように分節化できる。

（1）日本政府文部省の沖縄教育への関与

第一は、日本政府文部省が、アメリカ統治下にある沖縄の教育に対してどのように関与していたのかを明らかにすることである。とくに、1959年に開始され、施政権返還の1972年、さらに復帰特別措置により1982年まで実施された教育指導委員（1961年は実施されず）に注目する。この間、実施方法は頻繁に変化しているものの、教育指導委員制度は文部省によって選考された教育指導委員が、沖縄県内各地の学校や教育センターなどに配置され、配置された地域の学校や学校教員また琉球政府や各地区の教育委員会に対して、日本本土の教育課程や教育実践を指導するというしくみであった。文部省はこの教育指導委員制度を通じて沖縄教育にどのように関与し、また教育指導委員はどのような指導をしたのかを明らかにすることが、本研究の具体的な第一の目的である。

（2）沖縄の教員たち、沖縄教職員会による教育実践と教育研究

第二は、沖縄の教員たちが、どのように自らの教育活動を行なおうとし、また行なったのかを明らかにすることである。そのために、特定の教員に注目するほか、この当時においてほぼすべての沖縄の教員たちを組織していた沖縄教職員会の教育研究集会での報告に注目して、沖縄でのことばの教育の展開を明らかにすることが本研究の具体的な第二の目的である。

（3）現代沖縄におけることばの教育の歴史的展開

第三は、第一と第二の具体的な目的の達成を基盤として、琉球政府期における沖縄でのことばの教育について、日本政府文部省や琉球政府文教局の政策との関係性のもとで、沖縄の教員たちまた沖教職が復帰運動、集団就職、学力向上などの社会的状況との関連で、児童生徒に日本語能力を求めていく意図やそのための教育方法、またその実態がどのように展開したのかという歴史的過程を明らかにすることである。

3. 研究の方法

本研究は、目的に対応する史料の調査収集とその分析を軸にして遂行される。その主要な史料となるものは、琉球政府文教局の教育施策、日本政府文部省による沖縄教育への関与にかかわる公文書であり、琉球政府文教局による教育広報誌『文教時報』（1946～72年）、教育指導委員として沖縄へ派遣された日本各地の指導主事などの報告書や著作、沖縄教職員会の教育研究集会報告書である『沖縄教育』（1955～72年）である。また、それら全体にかかわるものとしてアメリカ側の沖縄現地機関である米国民政府の沖縄教育に関する公文書の史料調査も重要である。

これらの史料群について、公文書は主に沖縄県公文書館、国立公文書館、外務省外交史料館、また沖教職については沖縄県読谷村立図書館での調査を行なうこととなる。なお、『文教時報』については研究代表者も編集委員となり不二出版より刊行した復刻版（全18巻ほか、2017～2019年）により閲覧可能であり、教育指導委員個人の著作等はその出身地など全国各地の図書館等で調査することとなる。

これらの史料群は、ことばの教育をどのようにしようとするかという政策や実践の意図を示しているだけでなく、その前提として行政あるいは教員の立場からみた子どもたちの教育実態、言語実態をふまえており、調査により示している場合も多い。それら史料とともに、新聞記事等の同時代の諸史料にも依拠することにより、学校や地域でのことばの教育の実態を明らかにすることも可能となると考えられる。

これらの史料調査と分析により、政策とその実態の乖離に留意しつつ、「研究の目的」で掲げた課題を実証的に明らかにしていく。

4. 研究成果

本研究においては、上述の「研究の目的」や「研究の方法」に対応した史料調査とその整理分析に基づき、研究を進めた。

（1）日本政府文部省の沖縄教育への関与

それぞれの教育指導委員がどのようにして選ばれたか、そのしくみと実態を明らかにするとともに（「琉球政府期における文部省派遣教育指導委員の選考」、沖縄国際大学南島文化研究所『南島文化』第46号、2024年）、それらの教育指導委員の指導の一端として自らの担当する地域において自らの担当する教科等の教育研究団体を結成し、その指導にあたりとともに、教育指導委員の任期が終わった後も継続的にかかわることもあったことを明らかにした（「1960年前後の沖縄における教育研究団体の結成と組織化への文部省派遣教育指導委員の関与 国語科を中心に」、日本教育史研究会『日本教育史研究』第40号、2021年）。

（2）沖縄の教員たち、沖縄教職員会による教育実践と教育研究

沖縄の教員のなかでも、戦前期、1930年代から標準語励行に取り組んでいたことで同時代にあってよく知られていた山城宗雄に注目して、彼の沖縄戦後におけることばの教育実践につ

いて明らかにした（「沖縄戦後初期の学校における日本語教育 山城宗雄に注目して」、齋木喜美子編『立ち上がる艦砲の喰残し 沖縄における教育・文化の戦後復興』関西学院大学出版会、2022年）。

沖縄教職員会の教育研究については、沖縄県教員組合（沖教職の後継団体）から読谷村立図書館に寄贈された教育研究集会の報告書などを1955年から1972年のものについて閲覧し、また新聞記事等により関連する調査を行なった。ただし、単独の論文としての発表には至らず、教育指導委員の選考や活動に関連する限りでの断片的な引用、活用にとどまった。全面的な分析や活用は、今後の課題である。

（3）現代沖縄におけることばの教育の歴史的展開

沖縄戦後の沖縄における教育は、校舎、教室や学習道具のない、もしくはきわめて不十分ななか始められたが、1948年度からは6・3・3制の学校系統が実施され、同年度中には日本本土での検定教科書が用いられるようになった。アメリカ統治下であり、法制面、財政面などで日本本土の教育とは大きく異なる条件下にあるものの、日本本土の教育制度、教育内容を反映した沖縄での教育制度ができていくのである。

このような状況において、山城宗雄（1895-1964）は戦前から沖縄戦後にかけて一貫して標準語教育に取り組んでおり、1946年からは沖縄での教員養成にあたる沖縄文教学学校の附属初等学校の校長となり、1961年まで沖縄島中部の小中学校長を歴任した。

山城宗雄の戦前の標準語教育実践と、沖縄戦後のそれを比すとき、沖縄戦をはさんでも方法上の変化は見られない。ことばの使用に関する統計を調査し、方言使用に対して注意するに止まらず、教員と子どもの話す時間を設けたり、童話会などの発表機会を催したりするなど、学校内での方法は驚くほど変わっていない。そして、学校での標準語励行を基盤にして、家庭、地域に標準語励行を呼びかけることも同じである。山城宗雄の教育実践には、戦前から沖縄戦後への教育実践方法の不変という大きな特徴があることを明らかにした（山城宗雄の戦前の標準語教育実践について、研究代表者が、『近代沖縄における教育と国民統合』北海道大学出版会、2006年の第六章で明らかにしたことをふまえている）。

この山城宗雄の標準語教育実践に関する研究成果をふまえつつ、本研究によって得た視点、すなわち 文部省が教育指導委員を介して自らの教育課程・方法に関する政策を沖縄に伝え普及しようとしたこと、またその影響を受けながら展開する沖縄の教育研究団体の教育研究や教育実践、 そのような文部省の教育政策に反発する層も現れる沖縄教職員会による教育研究や教育実践の視点をふまえて、現代沖縄におけることばの教育史を実証的に明らかにしていくことが今後の課題として残された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 近藤 健一郎	4. 巻 46
2. 論文標題 琉球政府期における文部省派遣教育指導委員の選考	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 南島文化	6. 最初と最後の頁 101-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤 健一郎	4. 巻 なし
2. 論文標題 米国統治期の日本政府による沖縄への「教育援助」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 齋木喜美子編『戦後沖縄史の諸相』関西学院大学出版会	6. 最初と最後の頁 162-163
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤 健一郎	4. 巻 なし
2. 論文標題 沖縄戦後初期の学校における日本語教育 山城宗雄に注目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 齋木喜美子編『立ち上がる艦砲の喰残し 沖縄における教育・文化の戦後復興』	6. 最初と最後の頁 7-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤 健一郎	4. 巻 40
2. 論文標題 1960年前後の沖縄における教育研究団体の結成と組織化への文部省派遣教育指導委員の関与 国語科を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育史研究	6. 最初と最後の頁 78-102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 近藤 健一郎
2. 発表標題 琉球政府期の沖縄における文部省派遣教育指導委員をめぐって
3. 学会等名 日本教育史学会第666回例会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 近藤 健一郎
2. 発表標題 琉球政府期における文部省派遣教育指導委員の選考
3. 学会等名 沖縄文化協会2023年度公開研究発表大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 近藤 健一郎
2. 発表標題 琉球政府期の沖縄における教育研究団体への文部省派遣教育指導委員の関与
3. 学会等名 教育史学会第64回大会コロキウム
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------